

名古屋大学医学部・医学系研究科外部評価委員会

－外部評価書（研究）－

大阪大学大学院医学系研究科 教授
菊池 章

1 総合評価

5年前の外部評価に指摘された点を踏まえて、神経・腫瘍研究の融合や臨床試験を充実させ、それに関連するセンターを整備し、多額の外部資金を獲得していることは、改善のあらわれとして評価できる。研究支援体制を含めた研究環境を拡充させる過程にあり、今後さらに充実させていただきたい。研究者育成は、全国的な課題でもあり、名古屋大学で行われている種々の試みが成果を出すかを注視したい。

全体として研究水準は高く、組織改革も含めてこの5年間実績を着実に積み上げてきた。5年後、10年後に更に発展するために必要と思われる点を個別の項目について述べる。

2 個別の項目に関する評価

(1) 研究目的と特徴

基幹総合大学として名古屋大学学術憲章に掲げられている目的はまっとうなもので異論はないが、医学部・医学系研究科における研究は、学術を極め、人材を育成することに加えて、研究成果の社会への還元が強く求められている時代において、この点を更に強調していく必要がある。

基礎研究から臨床応用までを意識した研究体制の構築を目指していることがうかがえる。中でも、神経疾患と腫瘍の統合的解析が一番のアピールポイントになっていて、外部からもわかりやすい。ただ、学術拠点としての成果は出ていると評価できるが、その成果をもとに神経疾患や悪性腫瘍の診断や治療に展開できるかが、今後の名古屋大学に問われる課題である。

(2) 研究活動の状況と成果

研究科全体の研究基盤となる医学教育研究支援センターを充実させている。特に、専属の常勤技術職員が5名配属されていることは、機器の保守や管理が十分に行われるので、高く評価される。しかし、研究の技術的に進歩は速いために、それに十分に対応できる技術職員でなければ、これからの中央機器室の人材としては相応しくない。今後、技術職員が交代する機会があれば、更に高いレベルの職員が雇用できるように、また高いレベルの人が働きたくなるような環境にすべきである。職員が充実すれば、受託解析も可能となり、使用料以外にも財源獲得が可能となり、さらに本センターを充実できる。是非、受託解析も行えるレベルにしていくべきである。来年度以降、先端医療・臨床研究支援センターに次世代シーケンサーを導入するということであるが、研究科としてバイオインフォマティクスの人材の確保と養成が必須である。将来的には、病院からの患

者ゲノム情報も解析、保管できる体制が望ましい。その際には、生命倫理・研究倫理に関する教育・支援体制をしっかりと構築しなければならない。

個々の研究活動は腫瘍、神経関連分野での質の高い論文が輩出されており、外部資金獲得にもそれが反映されている。しかし、研究科としての GCOE が終了した後の、拠点形成費獲得の道筋が明示されていない。名古屋大学が提案する国際イノベーション拠点整備事業や COI stream の構想に医学研究科も存在感を示すべきではなかろうか。

（3）人材育成

テニュアトラック (TT) 制を大学として取り入れて、高等研究院が一括して人材の育成を行っている体制は、基幹総合大学の手本となる。医学系研究科でも TT 終了後 4 名がテニュア職を獲得しており、将来の教育研究の中心的人材になることが期待される。また、文科省の「TT 普及・定着事業」の支援により若手研究者育成のプログラムを設けて、研究科でも若手人材育成に努めている点が評価できる。文科省からの支援が終了しても、研究科の独自財源により TT 制を維持できる体制を築いておくことが必要である。

医学部卒業生の研究志向が低下し、特に基礎医学研究者が急速に減少する傾向は、全国の医学部の共通の悩みである。そのような状況下、医学部学生研究会や研究者特別養成コースを設立して、学生を研究に向かわせる取り組みがなされている。教員の負荷が増すことにはなるが、我が国の医学研究者育成という視点で、是非継続していただきたい。

（4）社会貢献

医学部・医学系研究科の重要な社会貢献である医師養成と地域医療の質の維持に関しては、名古屋大学は多数の関連病院を持ち、これまでそれらと良好な関係を保つ努力を行ってきたことは大きく評価される。一方、研究を通じての社会貢献として、特許や成果有体物の獲得や企業との交流会の開催を行い、治験実施件数を着実に増加させてはいるが、まだ具体的な成果は見えていない。出口志向の研究が求められる時代において、医学研究はその柱になるものであり、将来名古屋大学医学系研究科・病院で開発された診断治療法が世界的に通用するものが輩出されるための努力を続けていただきたい。

（5）将来への展望

研究科の研究推進の基盤となすものは、やはり個々の研究室の活動である。基礎教室の教員数を 4 名にする取り組みは重要であり、今後運営費交付金の減少にもとづいて人員を削減する必要がある生じた時には、研究室の数を減らしてでも各研究室の教員数を確保するスクラップアンドビルドの議論は必須である。研究科長を中心とした執行部の見識と運営手腕が問われるとともに、教授会の意識改革も求められる。

研究は教員や研究者、大学院生が中心に行なっていくものであるが、それを支援する技術職員や事務職員の確保や、中央機器室や動物実験施設のような共通部門の拡充も欠かせない。このための大型研究費を獲得して研究サポート体制を充実する必要がある。

（所 属） 大阪大学大学院医学系研究科分子病態生化学

（氏 名） 蘭池 章